

研究ノート

〈教育〉としての学校給食

—— 1920～1930年代の言説に着目して ——

佐藤 知 菜

Abstract

This article aims to analyze how Japanese school feeding became 'educational' through the 1920s to 1930s. From the 1880s to 1910s, Japanese school feeding targeted the poor and had been run by charity groups, parents, teachers, and local governments. However, in 1940, Japanese government gave the instruction which encouraged to enrich the quality of school feeding and to feed not only the poor but also malnourished and physically weak children.

These changes through the 1920s to 1930s can be interpreted by three moments. First, nutritionists participated the management of school feeding and discussed its necessity for the nutrition improvement. Second, the discussions about the nutrition improvement permitted anticipation of the physique improvement. Third, the education to family through school feeding was required in addition to the children's nutrition and physique improvement.

Key words: school feeding, eating-together, historical analysis

1 はじめに

1.1 問題の所在

本稿の目的は、日本の学校給食制度において、食を集団的に子どもに与えるという営みがいかにしてひとつの「教育」として正当化され、認識されていったかを考察することである。

「食の社会学」を構想する中で、G・ジンメルが述べたように、食は極めて個人的かつ排他的な行為であるが、だからこそ、共に食べること（共食）は非常に社会的かつ相互作用的な営みとなる。ある人が食べている物を食べることはできないという、その排他性こそが人々の共通点となり、共同の食事が社会的な相互作用の領域に高められるというのである。さらに、ジンメルは、次のような論点も提出している。個人的かつ排他的な食事が共同で行われるということは、食事

を超個人的な規制の対象へと導き、その食事の社会化は、食事態度の規定、食事の規格化をもたらすという議論である（Simmel 1910=1994：287-289）。

現代日本の学校給食はまさに、そのような意味で相互作用的なものとしての食を、ひとつの制度として体現した営みである。加えて、学校給食の特徴は、従来共食の中心的な場として考えられてきた家族を離れている点、「教育」として制度化されている点にあると言って良い。これらの点から見て、学校給食制度はジンメルの述べるような食事の社会化が行われる制度的な場である。しかし、日本において、食事の社会化が「教育」制度として可能となったのは何故であろうか。日本の学校給食の制度化の過程を見ると、この営みが大量の食事を作る技術や、学校の登場、栄養科学の発展等、極めて多様な条件のもとで成立した近代特有のものであることが分かる。つまり、その揺籃期において、学校給食は新しい多様な技術を組み合わせて行われた特異な実践であったということである。では、この実践は、後に「教育」制度としての地位を獲得するに至るまで、どのような論理構造の中に置かれていたのだろうか。

本稿は、近代になって突如成立したかに見える学校給食制度が、どのような言説空間の中でひとつの「教育」制度として認識されていったかを、特に1920～1930年代に着目して分析を行う。

1.2 先行研究と分析の視角

従来、社会学において、食に関する体系だった研究はほとんどされてこなかったと言える¹。その中でも代表的な研究としては、D・ラプトンがあげられる。ラプトンは、インタビュー調査等を行いながら、身体、ジェンダー、アイデンティティの問題との関連における食の社会学（sociology of food and eating）的分析の方向性を探っていった。分析の中で、ラプトンは食行動、情動、身体性と主観性が複雑に関連しあい、食べることをめぐる力関係が移ろいやすいことを示し、食べ物の意味を規定する支配的な権力構造は存在しないと結論づけた（Lupton 1996=1999）。

確かに、個別的な食するという営みにおいては、食べ物や食べることへの意味づけは、複雑で多様なものとなり得る。しかし、現代日本の「学校給食法」や「食育基本法」に代表されるような食教育を見ると、食べ物や食べることに対して、多様性に配慮する姿勢を見せる一方で、伝統的かつ画一的とも言えるような基準が設けられている²ことが分かる。つまり、個別の意味づけは多様であっても、それが、教育政策における集団的な営みとしての食となると、個別の意味づけに対する評価が作用し始める可能性があるということである。

そこで問題となるのは、集団的な営みとしての食に、「教育」としての性格がどのように付与されてきたかという点である。そこで、本稿は1940（昭和15）年の文部省訓令第18号「学校給食奨励規定」で、学校給食の内容の充実化、対象者の範囲拡大が奨励される以前の1920～30年代における学校給食に着目する。突如

として現れた学校給食が、いかにして政策として奨励され、「教育」として認識されるようになったかを明らかにするためには、それ以前に行われてきた議論を確認する必要がある為である。

以下、本稿では、「教育」として法制化される以前の学校給食の受容の過程をたどることで、学校において食を集団的に子どもに与えるという営みがどのように正当化されてきたかを明らかにする。

1.3 本稿の構成

本稿では、次のような流れで、日本における学校給食が「教育」として成立していく過程をたどっていく。

まず2では、明治に学制が布かれて以降の学校給食の始まりについて簡単に説明した後、貧困対策という目的をもって開始された事業であった学校給食が、栄養改善という目的をもった事業に設計されていったことを述べる。

その後3では、栄養改善という目的が据えられたことで、体位向上としての効果が学校給食に期待されるようになったことを述べる。

そして4では、栄養改善、体位向上という子どもを対象とした目的の他に、家庭を対象とした教育としての学校給食が構想されていたことを述べる。

2. 栄養不良と学校給食

2.1 学校給食の始まりと「欠食児童」の発見

文部省日本学校給食会が、1976（昭和51）年に学校給食30周年を記念して出版した『学校給食の発展』によれば、日本における学校給食の始まりは、寺子屋における昼食の提供であったと言われている。明治に「学制」が布かれて以降の最初の例は、山形県鶴岡市の私立忠愛小学校における、食事支給の例である。忠愛小学校は1889（明治22）年10月に大督寺の境内に創立され、僧侶らが、経を唱えながら地域を回って米や資金を集め、開校と同時に最初は経済的に恵まれない児童を対象として、時には全児童を対象として昼飯給与を実施していたと言われている。それに続いて、1907（明治40）年に広島県、1910（明治43）年に静岡県、1911（明治44）年に岡山県、1912（明治45）年に広島県・岩手県と、それぞれの地域で、様々な形式で一部児童に対して給食が実施されていたが、基本的には経済的に恵まれない児童や「欠食児童」を対象としていた（文部省日本学校給食会 1976：2-4）。日本における学校給食は、都市部ではなく、地方において開始されたのである。

文部大臣官房学校衛生課が1922（大正11）年に行った学校給食の実施状況に関する調査では、先駆的に食事提供を行っていた各地13校の事例が報告されている。調査で回答が得られたのは、秋田県、岡山県からそれぞれ3校、広島県から2校、大阪府、三重県、愛知県、岐阜県、富山県からそれぞれ1校であった。この調査

からは、地域ごとに給食の名称、目的、経費の負担先も様々であった³ことが伺える。しかし、回答では共通して、親が弁当を持たせてくれない家庭の子どもや、貧困や季節的問題によって食事をとることができない子どもの苦勞、不憫さが描かれ、篤志家や、父兄、教育従事者、自治体が協力して、朝食及び昼食の提供を行う様子が描かれている（文部大臣官房学校衛生課 1923）。

また、学校給食に関する読売新聞の社説では、次のような形で義務教育の重要性や、食事給与への資金投入の必要性が訴えられている。

親達がその日その日の凌ぎに困り果てた揚句背に腹は代えられぬので子供に学校を休ませ一銭でも稼がす算段をするからで（中略）元来義務教育も十分に受けず何らの技能熟練を習得発達せしむる機会のなくして大人になり職業を失った彼等は、最早他に仕方がないので安い賃金で極低級な労働を漁り回って一生暗い路を辿るの外はない。そしてこの種の人間が漸次加速度を以て増加し行くとすれば例の「社会協調」の上からも「民力涵養」の上からも或いは徴兵の上からも由々しき大事である。（中略）高等教育機関の拡張が必要なら、小学児童を飢えさせないとは更に大なる絶対的必要である。（中略）我が国でももうそろそろ児童の食事公給問題を考慮してよい時機が来た。（『読売新聞』1919.6.4朝刊3面）

ここでは、親が子供に学校を休ませて仕事をさせる為に、欠席者が増加している学校の例をとりつつ、さらにドイツやフランス、オーストリアなど他国の教育事情と食事給与事業を例に出しながら、食事給与への資金投入の必要性を訴えている。

紀田順一郎は、給食のおかげで就学児童が増加した学校の例を引用しながら、明治大正の都市下層にとって、学校がまず食べさせてくれる場所であったことを示している（紀田 199●：62-63）。加えて、明治は「慈善の時代」であって、それが一種のファッションとなっていたとも述べている（紀田 前掲書：85）。食べるものを十分に持たない子どもの姿は、そのような「慈善」意識の対象となった。加えて、日本教育史を専門としていた土屋忠雄は、明治初期において、近代学校が啓蒙の役目を担っていたために、民衆から拒否され、就学を督促し学校を成長させようとするのが激しい抵抗を受けていたことを明らかにしている（土屋 1953：86）。当時のそのような近代学校にとって、学校給食の実施は子どもを集めるための戦術としての役割を果たしていたと言える。

また、文部省で学校保健に関する仕事に従事し、戦後文部事務官として学校給食計画に携わった中村鎮は、戦後になって日本における学校給食の始まりを振り返り、次のように述べている。

学校給食とは、路傍に捨てられて飢えて泣いている小さい動物を憐れんで

餌を投げあたえてやる、それと同じような目的で、ある篤志家や慈善事業団体が、貧困な欠食児童を学校で養育することであった。その場合、学校とはこのような憐れな学童を集合させるに、便利な場所の一つであるにすぎない。最初、わが国の学校給食も、このような形式で発生した。(中村 1949: 23-24)

文部省出身である中村が、学校給食の始まりを貧困対策に求めつつも、その場合においては学校が「便利な場所の一つであるにすぎな」かったという評価を下していることは、注意すべきである。つまり、貧困対策としての食事提供でしかない学校給食とは異なる、理想の学校給食の形式が存在していることが示されているのである。そしてそれは、引用文の後に「給食 feeding」という言葉に対する意味づけの変遷から説明されている。中村によれば、「給食 feeding」は、「給養」、すなわち、何でもかんでも食物を学童に給与するのではなく、学童に適した栄養として与えるという意味を持つようになり、それが「大きな進歩」であったことが記述されている(中村 前掲書: 24-25)。では、この意味づけの変化は、学校給食にどのような「大きな進歩」をもたらしたのか。

2.2 栄養食の給与

貧困対策を目的に掲げた学校給食が地域ごとに行われ、徐々に都市部でもその必要性が訴えられ始めていく一方で、東京府では、貧困対策とは異なる目的の学校給食が行われ始めた。その中心的な担い手は、1914(大正3)年に私立栄養研究所¹⁾を設立した医学博士の佐伯矩であった。佐伯は、私立栄養研究所を拠点としながら、当時他の自然科学の一領域として行われていた栄養研究を栄養学という一つの学問として独立させるため、栄養研究や栄養調査だけではなく、様々な「栄養活動」と呼ばれる活動を行っていた。そして、その活動の一つが学校給食であった。佐伯は、当時の東京府知事に「学校給食の必要なる事、そして其給食は栄養改善を主眼としなければならぬ事等」を説き、1919(大正8)年に、栄養改善を目的とした学校給食を実施し、同時に学校児童の弁当調査も行い、さらに、1923(大正12)年には、東京市日比谷小学校で副食だけの料理による学童弁当も開始した(原 1935: 39-42)。これらの学校給食の活動を振り返って、佐伯の娘であり、栄養学者の佐伯芳子は、次のように説明している。

要するに、矩の本領は研究者であり、実践活動は「何を、いかなる方法で、いつ」食べさせるかを、栄養学的にはっきり定め、あとはそれを実践出来るような技術、方法を決定するか、それを実践するに当たって必ず「指導」によるか、の二つに分かれますが、それらの標準を確立することになりました。

その意味で、「栄養改善」と呼ばれた実践活動、ことに初期のものは、国立栄養研究所のフィールド・ワークとして行われた研究活動としての面が強

く出ています。(中略)社会改良のためや、慈善のため、経済や便益のため、集団に必要なため一などの、いわゆる「給食」とは、この点で根本的に異なっており、一つひとつの実例は、そのまま同じような他の場合にも応用し得るものでした。(佐伯芳子 1986:40)

ここでは、まず、「実践活動」が食事の栄養に関する側面の「標準」を確立することであったことが強く主張されている。また、そのような意図で国立栄養研究所が行う学校給食が、「いわゆる『給食』」とは異なることが述べられている。ここで述べられる「いわゆる『給食』」とは、2.1で述べたような、貧困対策を目的とするような給食であると推察される。私立栄養研究所に所属していた医学博士の原徹一も、従来の学校給食に対して「以上の給食は何れも欧州に見るがごとく全く貧困救済を目的としたもので栄養改善の事などは考えられていなかった」と述べており、それに対比する形で、佐伯矩の指導の元で行われた学校給食を「我が国に於ける最初の合理的な学校給食」と評価している(原 前掲書 39-40)。以上のような形で私立栄養研究所が学校給食の運営に精力的に携わっていった一方で、貧困対策としての学校給食と栄養改善としての学校給食の差異は、新聞紙上でも、効果の違いを強調する形で描かれていった。

栄養食加工場の献立によって毎日昼食を供給しているが成績は極まってよく、これまでは殆どみな栄養不良に陥っていた之等児童は見違えるまでに健康になって来たと云う(『読売新聞』1924.12.16朝刊7面)

ここに登場する栄養食加工場とは佐伯矩が運営に携わった工場であると考えられる⁵。その工場から配送された昼食がもたらす、「栄養不良」の児童に対する「見違えるまでに健康に」なる効果が語られている。1923(大正12)年の関東大震災の折に私立栄養研究所が行った「東京市直轄小学校栄養不良児調査」でも、1年間給食した児童としていない児童、半給食した児童の身体検査に関するデータが比較検討されているが、ここでは、給食を受けた児童に関して栄養不良児が0人になった学校もあり、「素晴らしい成績」(原 前掲書 :44)であったとされている。このように、学校給食と栄養改善とが結びつけられたことは、学校給食が対象とする児童の範囲の拡大を主張するような言説につながっていった。

3 訓練としての学校給食

3.1 体位向上と食

学校給食の効果は、例えば次のようにも描かれた。

食物に対する知識を授け強健な力を養しむる目的で市立一中では一昨年夏

休みから全校の生徒に対し昼の給食を行っているが其のききめがめきめき現れ此間高師附屬中学校と柔道の対校仕合を行った時の如き盤手二十人の中九人を残して大勝を得多くは背負投げや腰投げのようなわざでなくしめ込みのような体力で勝を得るというので今更給食の効の大きいのに驚いている(『読売新聞』1926.2.15夕刊9面)

ここで注目すべきは、ただ子どもの栄養状態が改善されたということではなく、柔道の対校試合で勝利を得たことが給食の効果として語られているということである。加えて、引用文の後には、学校給食ではなくとも、佐伯の指導による献立で食事を行い、「食物教育」を行うことの重要性が説かれている。ここで、栄養改善のための学校給食は、栄養不良状態からの脱却という目的だけではなく、さらに体力向上という目的を読み込まれていくようになった。

近來社会問題として喧ましくなつて來た学校給食の問題で、一はん大切なことは児童にどのくらいの栄養を与えれば児童の身体の發育を完全にし、且つ体力の保持を完うし得るかということであるが、わが国では未だその標準がなかったのである(『読売新聞』1933.12.2朝刊4面)

ここでは、学校給食において最も大切なことが、児童の身体の發育を「完全」にし、体力の保持を「完う」するための標準値を得ることであると述べられている。引用文の続きには、ある博士の調査研究が紹介されているが、ここでも、最低限必要な栄養を摂取するための学校給食から、「完全」な發育を目的とする学校給食となっていることが分かる。

そして、直接的に学校給食の対象児童の範囲の拡大を主張しようとする記事が掲載され始める。

市内小学校でやっている学校給食は貧困者の欠食児童や栄養不良児を対象としていたが調査の結果は身体虚弱児が意外に中流以上ブルジョアの家庭に多く、原因は家庭学校を通じて我儘に育った偏食のためであることが判明したので、学校給食の實際指導にあたっている市体育課では、これら偏食児の集まる山の手各区内の小学校にも九月一日の第二学期はじめから学校給食の実行を促し、もし父兄が家庭の対面上、無料給食は困るといえば五銭の有料給食によって栄養のある昼食をとらせ、食欲の進む秋、まず暑中休暇で身体のゆるんだ我儘な子供達を偏食禍から救ふとなつた(『読売新聞』1936.9.1夕刊5面)

この記事では、「貧困者の欠食児童や栄養不良児」だけではなく、「中流以上ブルジョアの家庭」の子どもに対しても学校給食を行う必要性が訴えられている。

そしてその論拠となっているのは、「中流以上ブルジョアの家」にも「身体虚弱児」が多かったという調査の結果である。ここからも、栄養改善という志向性が学校給食の対象児童の範囲拡大の説得的な説明となったことがわかる。

加えて、注目すべきは、「中流以上ブルジョアの家」に「身体虚弱児」が多い理由を、「家庭学校を通じて我儘に育った偏食」に求めている点である。ここでは、家庭において食に関する教育がされていないことが批判的に捉えられていると理解することができる。何故なら、これ以前の記事においては、栄養や食物に関する「無知」を教育していかなければならないという主張がなされていたのに対して、「我儘」という表現で「偏食」の理由を記述しているからである。では、このような表現はどのような文脈で理解できるのであろうか。

3.2 訓練と教育

学校給食が開始され始めてしばらくは、「欠食児童や栄養不良児」の問題が注目され、その子どもにいかにも効果的に栄養を摂取させるかに力点が置かれてきた。しかし、1930年に入ると、徐々に子どもが置かれている家庭環境への言及が為されるようになっていった。

〔上流や中流家庭の子弟にも栄養不良児が多いという調査を受けて：引用者注〕之れを救済する学校給食は現在のように貧困児童のみを対象とするのは間違いで先ず食物に対する正確な知識の普及から出発せねばならぬとあって文部省では近く各府県に通牒を發し学校を通じて一般家庭に食物に対する知識を吹き込む事になつた（『読売新聞』1930.7.3朝刊7面）

ここでは、食物に関する知識を、学校を通じて一般家庭に普及させようとする意図が理解できる。また、同様に、「細民教育」という視点から識者を集めた特集では、次のような事例が批判的に掲載されている。

その時直接児童に与えては弊害があるというので家庭へ配給したところが飢えている親は子供より先にたべてしまったという報告に接して啞然としました。まさかと思はれることが細民の間では平気で行はれると見えます。（『読売新聞』1931.8.13朝刊9面）

つまり、元々貧困児童に対する慈善事業的な性格を持っていた学校給食に、栄養改善という目的が付与されたことで、学校における食事提供の対象児童の範囲拡大が論じられると共に、食教育の対象は児童の家庭にまで延長して論じられるようになっていったのだ。したがって、2.1における「我儘」という表現は、食に関する教育の責任が家庭にまで延長して論じられるようになったことによって可能となった表現であり、そしてその状態を家庭と学校とが協力することで「救

う」必要があると訴えられているのである。

しかし、食事提供はあくまで児童を対象としている。そこで、学校から家庭への教育はどのように可能であると考えられていたのか。

4 婦女と学校給食

4.1 学校給食の作り手としての婦女

都市部の学校で栄養食が給与されるようになると、特に婦人欄において、食事の作り手に着目した記事が見られるようになっていった。

一切は市の社会局から無料で出すので、八名の会員はただ炊事長といふ格で働いているのだが、それが皆相当な家庭の令嬢達ばかりだから、この寒空の水仕事は全くうつくしい奉仕的な心のあらわれに外ならぬ。（『読売新聞』1924.2.11 朝刊 4 面）

この記事では、学校給食の作り手として 8 人の「相当な家庭の令嬢」が紹介されている。ここでは、金銭ではなく人的資本として「令嬢」が慈善的に学校給食に参加している様子が「うつくしい奉仕的な」ものとして描かれている。ここでは、貧困対策として忌避されることもある学校給食を、「うつくしい」ものとして描き出し、資金の支援や作り手の参加を促す意図が見られる。

また一方で、次のような記事も見られる。

それでいま一般篤志家に同情を仰いでいる次第だ——差当り炊事場は本所太平小学校の一部を借り調理の方は会長佐伯博士が指導し女子大学や女高出身の七人の若い婦人が主となって腕を振うそして栄養に重きを置くのはもちろんだが更に趣味的のものと児童が愉快に箸を取るよう苦心される筈だ」と語った（『読売新聞』1925.10.10 朝刊 7 面）

ここでは、指導者として佐伯が参加しつつも、作り手は「女子大学や女高出身の七人の若い婦人」であることが記述されている。2. 2 の記事にも紹介されていたような「栄養食加工場」があったにも関わらず、工場からの食事ではなく、わざわざ佐伯が指導する形で婦女が作り手として参加していることが描かれているのは何故であろうか。

4.2 共同炊事と「社会的母性愛」の涵養

栄養改善を目的とした佐伯による学校給食が行われ始めたころ、「物價騰貴の折から共同炊事を行へ」という見出しで、愛知県の事例を紹介した次のような記事が掲載されている。

この共同炊事に就ては最近最も経済的な生活組織の一部として盛んに唱道されているが、日本において実行されるのは、これが最初のものであらう（中略）ところで共同炊事の最も進歩しているのは独逸で、（中略）平民食堂などは、その代表的なもので、特に皇后陛下が保護をしている、その外労働者に対し安價に滋養物を供給する機関が多く（中略）また貧民の児童のため極めて低廉に昼食を摂らせるものもある、児童のためのものなども是非日本で実行されたい（『読売新聞』1918.3.17朝刊5面）

ここで紹介されている愛知県の事例は工場におけるものであるが、「貧民」や「児童」に対して食事を提供するものとしての共同炊事がひとつの理想形として示されている。また、引用文の後には、温かい食事をとることの労働に対する効果等が述べられている。当時、学校給食を越えて、すぐに供給できる場所で、共同で食事を作るという営みが重要な営みとして理解されていたことがわかる。ここでは、共同炊事の利点としては労働への効果等が描かれているが、婦女欄ではそれだけではない共同炊事の利点も描かれている。

「南澤学園の共同食の成果？社会的な母性愛に目ざめる喜び　かくて学校と家庭が手を握りいとし子の教育へ」という見出しで、学校給食に調理者として母親が携わることで得られる「喜び」が次のように挙げられている。

家庭から送りだされた母親が各々外の世界を知り、見解を広められる事の喜び、二つは朝早く子供と共に学校に出て来る度に、朝の勤労階級の張切った空気、力を初めて感じたことの喜び、三つは、この一日を教育デーとして、純粋に子供の世話のためにのみ使う喜び、四つは、初めの中は、自分の子供一人だけに対する愛情しか持たなかつたものが、自分は、或一人の子供の母でなく、同時に多数の子供の母親であるという社会的な母の意識に高められて来た事などです。（『読売新聞』1932.6.27朝刊4面）

ここでは、子どもの学校給食を共同でつくことで芽生える「喜び」が4つ紹介されている。家庭の中にこもっている母親が「外の世界を知り」、「勤労階級」の様子を見ながら、一日を「純粋に子供の世話のためにのみ使」い、「多数の子供の母親である」という意識が「喜び」であると述べられている。

婦女である作り手の「喜び」と共に、共同炊事の重要性が主張されていることは注目すべきである。千葉県栄養技師であった森川規矩も、共同炊事の利点として、共同炊事の合理性に加えて、精神的な面に関して触れており、「労資協調・隣保共助の麗しい美風を涵養するなど」と述べている（森川 1941：1）。それは、19世紀アメリカにおける「公共キッチン」や「共同キッチン」の構想にも見られるような「共同家事」や家事の社会性（柏木 2015：62-68）を促す。それと

共に、3. 2で述べたような保護者への教育の必要性が訴えられていたことも鑑みると、佐伯矩等の私立栄養研究所の人々が携わりながら家事に社会性を付与することで、家庭の教育へとつながるものであったことが分かる。また、共同炊事の概念と栄養教育とが結びつくことによって、ただの慈善的事業としてだけではない、栄養研究所と学校、家庭が「手を握る」教育としての学校給食が浮かびあがってきたのである。

5 おわりに

以上、1920～30年代の学校給食が「教育」としての学校給食となっていく過程を確認してきた。その中で、学校給食という営みに、大きく分けて3点の「効果」が見いだされてきたことを確認した。まずは、栄養改善(2)として、そして体位向上(3)、さらに家事の社会性(4)である。

重要であるのは、作り手に対するまなざしがいかに形成されたかという点である。栄養改善と体位向上という効果は、主に子どもの身体に影響を与えるものであり、それは当初の学校給食が対象としてきたものであった。しかし、そこに作り手、しかも作り手として中流階級以上の婦人が描かれることによって、栄養研究所に所属していない者でも指導があれば作り手になることが可能であるという認識が為されるようになり、婦女たちが栄養指導者から教わりながら調理を行う構図が生まれた。ここで、学校給食はその対象を子どもだけではなく、家庭にまで広げることが可能となった。そして、学校給食は子どもや研究所だけではなく婦人も参加できる場となり、その「教育」としての性格を伴いながら、制度化につながるポジティブなイメージの確立が可能になったと考えられる。

注

¹ 従来はそのような傾向が顕著であったが、近年になって日本においても海外においても、食の社会学的研究が行われるようになってきている。特に、柄本三代子も指摘するように、大学教育のテキストとして食を対象とした社会学の著作が刊行され始めている(柄本 2016)。

² 特に「食育基本法」をめぐるのは、その目的の不明瞭さから批判がなされている。例えば、池上甲一は、「食育基本法」に抽象的で情緒的表現が多用されていること、日本人という言葉が強調されていることを指摘し、そのような表現から食育が正義だという色合いが帯びてくると、食という私的領域を国民運動として組織化することが可能になるのではないかと批判的に述べている(池上 2008)。

³ 名称に関しては、給食以外にも「簡易食堂」、「副食物給与」、「救助米」、「慰

労会」,「漬物給与」等がある。また、目的に関しては、「貧困児童救済」だけではなく、就学・出席の奨励や、栄養増進、勤労慰労等がある。経費の負担先に関しては、寄付や村費、篤志家、学校長個人、保護者、農場生産物等がある。

⁴ この私立栄養研究所は、1919（大正8）年には内務省の栄養研究所として設置され、国立栄養研究所となった。

⁵ 1924（大正13）年6月、佐伯の指導の下で、「栄養食品工場」がつくられ、栄養加工品が製作されていた（東京市社会局 1924）。

引用表記

資料からの引用については、旧字体、旧仮名遣いをそれぞれ新字体・新仮名遣いに改めた。

参考文献

Donzelot, Jacques 1977 *La police des familles* Éditions de Minuit = 1991 宇

波彰（訳）『家族に介入する社会——近代国家の管理装置』新曜社

柄本三代子 2016 『リスクを食べる——食と科学の社会学』青弓社

藤原辰史 2018 『給食の歴史』岩波書店

原徹一 1935 『学校給食と献立の栄養学』三元堂書店

池上甲一 2008 「安全安心社会における食育の布置」池上甲一・岩崎正弥・原山

浩介・藤原辰史『食の共同体——動員から連帯へ』ナカニシヤ出版

柏木博 2015 『家事の政治学』岩波書店

紀田順一郎 1990 『東京の下層社会——明治から終戦まで』新潮社

Lupton, Deborah 1996 *Food, the Body and the Self* Sage Publications = 1999

無藤隆・佐藤恵理子（訳）『食べることの社会学——食・身体・自己』新曜社

森川規矩 1941 『共同炊事』科学主義工業社

村田泰子 2000 「栄養をめぐる知とジェンダー——栄養学の檀上と〈母〉の創出」

『京都社会学年報』8: 123-145

——— 2001 「〈栄養〉と権力」——明治大正期における栄養学の成立と展開」

『ソシオロジ』45(3): 64-84

文部大臣官房学校衛生課 1923 「学校給食の状況」『学校看護婦設置状況/学校給食の状況』

文部省日本学校給食会 1976 『学校給食の発展』第一出版株式会社

中村鎮 1949 『教育技術としての学校給食』栗林書房

Simmel, Georg 1910 *Soziologie der Mahlzeit: Der Zeitgeist*, Beiblatt zum

Berliner Tageblatt = 1994 居安正（訳）「食事の社会学」酒田健一他（訳）『ジ
ンメル著作集12 橋と扉』白水社

東京府学務部社会課 1932 『学校給食調査』

- 東京市社会局 1924『児童栄養食供給事業概況——附東京市御殿場夏期林間学校成績』
- 土屋忠雄 1953「就学督促と拒否の時代」『教育学研究』20